

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5044	(H.24)No.	5044
-----------	------	-----------	------

事務事業名	公民館管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
地域部、教育委員会	地域経営室、文化生涯学習室	大西 利和、杉本 一徳	63-7484,63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐむ生涯学習の推進
	施策	1	生涯学習
	小施策	1	学習機会の総合的整備
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	505002
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 教育費	公民館費	
項 社会教育費	(小事業名)	
目 公民館費	公民館管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
公民館の指定管理ならびに生涯学習施設の維持管理費と、各公民館の維持補修費。	指定管理者に対する支援や公民館職員に対する研修会を行うことにより、資質の向上や公民館事業の充実が図れ、地域住民のニーズにあったサービスの提供ができる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画


主な事業の実績・計画	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	市内16公民館の管理運営を指定管理者制度を活用して地域づくり組織が管理運営を行う。	市内16公民館の管理運営を指定管理者制度を活用して地域づくり組織が管理運営を行う。	補助金・交付金	その他 ()	
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			市内16公民館の管理運営を指定管理者制度を活用して地域づくり組織が管理運営を行う。	市内16公民館の管理運営を指定管理者制度を活用して地域づくり組織が管理運営を行う。	市内16公民館の管理運営を指定管理者制度を活用して地域づくり組織が管理運営を行う。
直接事業費	143,261千円	90,854千円	90,854千円	90,854千円	90,854千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債	10,400				
その他(雑入)	2,561	77			
一般財源	130,300	90,777	90,854	90,854	90,854
人工数					
職員	1.45人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人
臨時職員等		0.90人	0.90人	0.90人	0.90人
概算人件費	(0千円) 10,585千円	7,370千円	7,370千円	7,370千円	7,370千円
+ 総事業費	(0千円) 153,846千円	98,224千円	98,224千円	98,224千円	98,224千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	公民館における家庭教育講座の講座数	講座	-	-	-	-
	実績			10	11	11	10
成果指標	目標	目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			42.3	43.6	43.0	43
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
従来の学級制度のあり方についての見直しが必要となってきた。家庭教育講座については、評価指数としての見直しが必要である。	 ・学級の見直し及び事業指標の見直し ・生涯学習及び地域づくりにおける地域の拠点施設としてさらに利用しやすいよう充実を図る。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
組織機構の改革により、地域づくり組織の事務と指定管理者制度による公民館の事務の窓口を地域経営室に一本化した。生涯学習の拠点であるとともに、地域づくり組織の拠点化が進む。	調査委員より、将来的には施設を地域に無償譲渡し、地域直営の拠点施設とすることを検討すべきとの意見があった。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない <input type="text" value="できる"/>	公民館職員の研修による資質の向上
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない <input type="text" value="できる"/>	窓口一本化(地域づくり組織事務と公民館事務)による事務の精査、効率化
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を行うことができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない <input type="text" value="できない"/>	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない <input type="text" value="ない"/>	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) <input type="text" value="反映予定なし(該当しない)"/>	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない <input type="text" value="検討余地がある"/>	公民館のコミュニティセンター化に向けた検討

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) <input type="text" value="継続(事務改善)"/>
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項